

# 2020年度 事業報告書

2020年4月1日から 2021年3月31日まで  
 特定非営利活動法人 JADE－緊急開発支援機構

## 1 事業の成果

2020年度は世界的な新型コロナウイルスの流行により、発展途上国や紛争下にある国、インフォーマル経済で生活する人々、特に難民、避難民、高齢者、障がい者、子ども、寡婦など社会的脆弱層にとって非常に厳しい状況が続いた。このパンデミックによりコロナ発生以前からの社会格差は一層顕著なものとなり、食糧、水衛生、保健医療などありとあらゆる分野において必要最低限のニーズが満たされず、貧困と飢餓の危機に追い込まれている。

南米ベネズエラからは経済危機が始まった2015年以来、中南米各国へ約500万人といわれる国民が避難民となって国外へ逃れていた。当団体がプロテクション分野における事業を実施しているペルーにはコロンビアに次いで100万人以上のベネズエラ避難民が逃れており、その多くがペルーでの定住を希望し難民申請をしている。本事業では、避難民の現地社会への社会統合を促進し、生活改善と生活基盤の確立に寄与することを目指し、ペルーの首都リマに居住するベネズエラ避難民2,600人以上に対し、難民申請や滞在許可証、現地労働法などにおける法的アドバイスと、困難な環境で心に傷を負った避難民に対する心理社会的カウンセリングを行う相談事業、加えて約450人に対してエンパワーメントや社会統合を支援するイベント（会合・研修）を行った。

ペルーにおいては3月より国家非常事態宣言が発令され、全国境の封鎖と国際線運航停止により渡航ができなくなり、厳しい外出と集会の規制もしかれたため、事業の全面的なオンライン化を余儀なくされた。オンライン相談サービスの立ち上げには多少の困難が伴ったものの、人員配置上の効率性、有効性が高まった一面もあった。さらに、オンライン化による相談人数の拡大や事業地を問わないシステムは、本来なら相談に来ることができない遠方の裨益者や直接相談の難しい内容に対しても支援を提供できるようになり、むしろ効率的かつ効果的な相談事業の展開を可能にした。この事業で得た学びを今後の事業形成に積極的に役立てていきたい。

また本年度はパレスチナ自治区における保健医療支援を継続、加えてアジアや南米における新規支援事業の立案を視野に入れ現地提携団体等と連携し、事業形成調査を進めた。

日本国内においては大学、中学・高校が取り組む教育プログラム（国際協力・キャリア推進）との連携にも積極的に取り組んだ。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	内 容	実 施 日 時	実 施 場 所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
海外事業	緊急人道支援の実施	2020年4月－ 2021年3月	海外 (被災地・ 紛争地)	4人	避難民と 地域の貧困層 約3,000人	32,988
国内事業 その他	本年度は実施なし	なし	なし	0人	なし	なし

### (2) その他の事業

特になし